

## 令和4年度 制度等の拡充を図った主な事項

(当初予算のあらましから、拡充を抜粋したものです。)

(単位：千円)

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
総務局 危機管理部	自主防災組織の 活動支援	1,000	自主防災組織が行う防災訓練のメニューを拡充するため、貸出用のスタンドパイプ・煙体験ハウスを購入する。 スタンドパイプの購入 5基 煙体験ハウスの購入 1セット
	防災ラジオの更新	25,000	防災行政無線のデジタル化に伴い町内自治会などへ配布した防災ラジオが緊急情報を受信できなくなるため、コミュニティFM経由で緊急情報を受信し、自動起動するラジオを導入する。 町内自治会など 【更新】 1,900台 私立幼稚園 【更新】 58台 民間保育園施設など【新規】 364台
	地域避難施設の運用 体制整備	1,000	地域の避難施設として認定する町内自治会集会所などの体制強化のため、新たに携帯トイレを整備する。 配備数 12,000回 配備箇所数 120施設
	マンホールトイレ整備	29,000	避難所となる小・中学校等にマンホールトイレを計画的に整備する。 整備箇所数 20か所
	デジタルサイネージ による災害情報などの 配 信	4,308	避難所内での情報共有を円滑化するため、公民館のテレビモニターに災害情報などを表示するデジタルサイネージを導入し、平時には市政情報などを提供する。 導入箇所 公民館 35か所
総務局 情報経営部	あなたが使える制度 お知らせサービス	4,292	市が保有する住民情報を基に、各種手当や健康診査など利用できる行政サービスについてお知らせする「あなたが使える制度お知らせサービス」の運用を行うほか、通知対象となる制度の拡充を行う。 拡充する制度 妊産婦歯科健診、一日人間ドック費用助成、脳ドック費用助成
総合政策局 総合政策部	都市アイデンティティ の 確 立	23,250	テレビ番組と連動した千葉氏のプロモーション等を新たに実施するほか、本市固有の4資源を活用した各種PRを実施する。
総合政策局 未来都市 戦略部	国家戦略特区の推進	63,000	国家戦略特区の制度を活用した規制改革による取組みを推進するとともに、未来技術の社会実装に向けた民間事業者による実証実験などを支援する。 R3:3事業（ドローン宅配社会実装サポート事業等） →R4:5事業 （幕張新都心版MaaS・サービスロボット社会実装サポート事業の2事業を追加）
市民局 市民自治 推進部	市民自治の推進	1,109	住民同士の助け合いと支え合いによる地域運営を持続可能なものとする。 実施内容 若い世代を対象としたワークショップ（意見交換会） 町内自治会とNPOのマッチング 等
	おくやみコーナーの 設 置	31,999	死亡に伴う手続において、申請書の代行作成等の支援を行うワンストップ窓口「おくやみコーナー」を各区役所に設置する。 R3：緑区役所 → R4：全区役所
	区役所窓口混雑状況 配信システム改修	6,600	区役所窓口の混雑緩和のため、混雑状況のインターネット配信などに加え、来所日時をオンライン予約できる機能を追加する。
	防犯カメラ設置	2,209	犯罪抑止効果を高め、安全で安心なまちづくりを推進するため、JR駅周辺に防犯カメラの設置を進める。 運用台数 60台 → 68台

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
市 民 局 市 民 自 治 推 進 部	町内自治会等に対する 防犯カメラ設置費助成	12,000	町内自治会等に対する設置費助成について、台数、補助率及び上限額を拡大する。 補助台数 30台 → 40台 補助率 設置経費の1/2 → 3/4 上限額 20万円/台 → 30万円/台
	市役所コールセンター 運 用	103,000	市役所コールセンターについて市民サービスと利便性の向上を図るため、新たに24時間利用可能なA I チャットボットを導入し、利用の少ない時間帯の受付時間を変更する。
	ちばレポ（ちば市民 協 働 レ ポ ー ト）	4,400	I C Tを活用し、まちの不具合を市民と行政の協働により解決するためのシステムである「ちばレポ」の利用者数の増加を図るため、L I N Eによるレポート機能を追加する。
市 民 局 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 部	女性のためのつながり サ ポ ー ト	15,000	コロナ下で困難・不安を抱える女性に対し支援を実施する。 実施内容 R3：電話・LINE相談、アウトリーチ型支援、居場所の提供 等 → R4：上記に加え、電話相談フリーダイヤルの設置、 女性による女性のための相談会を実施
	L G B T 専 門 相 談	1,328	日常生活において、LGBT当事者や、家族など周囲の方が抱える悩み等の相談に広く対応するため、相談受付日数を拡充するとともにLINEによる相談を追加する。 相談受付日数 R3：月1回 → R4：月2回 相談方法 R3：電話のみ → R4：電話・LINE
保 健 福 祉 局 局 課	生 活 困 窮 者 対 策	195,472	生活困窮者への経済的・社会的な自立に向けた支援を拡充するため、相談窓口である「生活自立・仕事相談センター」の増設などを行う。 生活自立・仕事相談センター 5か所 → 6か所 相談支援員 29人 → 31人 アウトリーチ支援員 4人 → 6人
	生 活 保 護 世 帯 等 に 対 する 学 習 ・ 生 活 支 援	71,500	生活困窮家庭などの子どもへの学習支援や生活支援を推進するため、定員を拡大する。 定員 280人 → 330人
保 健 福 祉 局 健 康 福 祉 部	社 会 福 祉 協 議 会 運 営 補 助	99,215	様々な困りごとを抱える方やその家族を支援するとともに、地域が主体となり課題を解決する力を高めるため、千葉市社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーを増員する。 R3：10人 → R4：12人（2人増）
	受 動 喫 煙 防 止 の 推 進 及 び 禁 煙 の 支 援	10,500	喫煙及び受動喫煙による健康被害を防止するため、知識の普及啓発を行うとともに、禁煙外来治療費の助成制度を拡充する。 (1)助成対象者 15歳以下の子ども又は妊婦と同居する市民 →市内在住者 (2)助成率 1/2（上限1万円）→10/10（上限1万円）
	妊 娠 ・ 出 産 包 括 支 援	64,967	産後の母子の心身のケアや助言指導等を行う産後ケア事業において、既存の宿泊型・訪問型に加え、日帰り型を実施する。
	あ ん し ん ケ ア セ ン タ ー の 充 実	1,042,485	高齢者人口の増加への対応や体制の充実を図るため、出張所を増設するとともにあんしんケアセンターに配置する包括3職種を増員をする。 センター設置数 28センター2出張所 → 28センター4出張所 包括3職種人数 146人 → 149人
	在 宅 医 療 ・ 介 護 連 携 推 進	6,600	医療・介護資源情報の一元化を図り、必要なサービス情報を速やかに市民・事業者提供することができる「医療・介護資源情報管理システム」を構築する。

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
保健福祉局 医療衛生部	動 物 愛 護	59,094	動物ボランティア活動を支援するため、飼い主のいない猫の不妊去勢手術募集頭数を拡充する。 募集頭数 300頭 → 360頭 など
保健福祉局 高齢障害部	生涯現役応援センター運 営	19,051	全市的な相談体制を確保するため、相談員を増員し、出張相談の回数を増やして実施する。 相談員 R3:2人 → R4:3人 出張相談回数 R3:36回 → R4:100回
	介護施設等における感染拡大防止対策支援	56,960	感染発生時対応及び感染拡大防止の観点から、生活空間等の区分けを行うゾーニング環境整備費を助成する。 ゾーニング対象施設数 (1)特別養護老人ホーム 2施設 (2)介護老人保健施設 1施設
	発達障害者支援センター運営 (巡回相談員の増員)	19,777	発達障害が疑われる児童の早期発見・早期療育につなげるため、巡回相談員を増員する。 巡回相談員 R3:2人 → R4:4人
	福祉講話・障害者作品展	1,848	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会により高まった共生社会実現の機運を持続させ、更なる理解促進を図るため、実施規模を拡充する。 (1)福祉講話実施回数 R3:40回/年 → R4:60回/年 (2)障害者作品展実施期間 R3:3日間 → R4:7日間
	障害者の移動費助成	309,641	障害者の移動費用に係る助成について、より支援を必要とする障害者のニーズに対応するため、総合的な見直しを行い、通所交通費助成について、助成を拡充するとともに、自動車燃料費助成について、利用しやすい仕組みに改める。 (1)通所交通費助成 拡充対象者：医療的ケアを必要とする者、強度行動障害を有する者 拡充内容：タクシーを追加 (2)自動車燃料費助成 助成対象 R3:燃料費 → R4:燃料費及び車両維持費 助成方法 R3:助成券 (一括交付) → R4:現金給付 (分割給付) (3)福祉タクシー 初回配布枚数 R3:60枚 → R4:30枚 追加最大交付枚数 R3:250枚 → R4:280枚 ただし、生活保護受給者は、通院費が医療扶助から支給されるため、追加交付対象から除外
	療育センター管理運営 (心理判定員増員)	10,600	療育相談所における初診までの待機期間を短縮するため、通所支援受給に必要な意見書を作成する心理判定員を増員する。 心理判定員 R3:4人 → R4:6人
	障害者基幹相談支援センター運営	222,660	障害者支援体制の基盤強化のため、障害者基幹相談支援センターと地域生活支援拠点を統合するとともに、相談員を増員する。 相談員 R3:24人 → R4:30人
	重度障害者グループホーム等整備	166,980	重度障害者の地域移行を促進するため、重度障害者を受け入れるグループホームなどの整備及び初期運営に係る費用を助成する。 対象経費 R3:施設整備費 → R4:施設整備費、設備整備費、初期運営費 整備予定 重度障害者共同生活援助 (グループホーム) 2か所 重度障害者生活介護 1か所
こども未来局 こども未来部	子どもルーム整備・運営	3,473,452 債務負担行為 (1,319,250)	生活の場を提供する子どもルームの運営、待機児童解消に向けた施設整備などを実施する。 (1)土曜日開所時間延長 8:00-16:30 → 8:00-19:00 (2)子どもルームの整備 施設整備:3か所
	放課後児童健全育成事業補助等	132,342	民間事業者による子どもルームの運営経費に対し助成するとともに、利用を促進する取組みを実施する。 (1)運営助成 14事業者 → 15事業者 (2)医療的ケア児の受入助成 (3)民間子どもルームの認知度・魅力向上

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
こども未来局 こども未来部	民間児童福祉施設助成	52,674	児童養護施設等の人材を確保し、支援体制を強化するため、児童指導員等の補助者に係る雇用費用を助成する。 対象経費 R3：指導員資格取得希望者の雇用経費 → R4：夜間業務等の補助を行う者の雇用経費を追加
	子どもの貧困対策総合コーディネーター(子どもナビゲーター)	31,871	複合的な課題を抱える生活困窮家庭などの子どもの生活習慣や生活環境の改善、関係機関との連携など包括的な支援を行う子どもナビゲーターについて、中央区・花見川区・稲毛区・若葉区に加えて、緑区に1人配置する。 配置か所 4か所 → 5か所
	学校外教育バウチャー	34,000	生活困窮家庭の小学5・6年生の児童に対して、クーポンを提供し、学習塾や習い事の費用を助成する。 (1)対象者 R3：ひとり親世帯かつ生活保護受給世帯又は児童扶養手当全部受給世帯 →R4：生活保護世帯又は児童扶養手当全部受給世帯 (2)助成定員 各学年100人→115人
	里親制度推進	27,400 債務負担行為 (34,250)	里親の心理的負担を軽減するため、心理訪問支援員による相談支援を実施する。
	民間保育園等整備	689,000	待機児童の解消を図るため、民間保育園等の整備に係る費用を助成する。 整備費用の助成 認定こども園 5か所 (定員110人増) 認可外保育施設の認可化 5か所 (定員99人増) 小規模保育事業 9か所 (定員171人増) 事業所内保育事業 1か所 (地域枠12人増) 民間保育園 7か所 (定員357人増) 計 27か所 (定員749人増)
	民間保育園等巡回指導	4,934	民間保育園等の施設巡回栄養指導について、巡回指導員(栄養士)を増員する。 R3：1人 → R4：2人(1人増)
環境局 環境保全部	再生可能エネルギー等導入の推進	36,900	再生可能エネルギー等の導入を促進するため、市民や事業者に対して設備の設置費用を助成する。 (1)電気自動車(EV)等 R3：EV/PHV 50件 → R4：EV/PHV 100件、FCV 3件 (2)一般住宅用充電設備(V2H) R3：200千円 → R4：250千円(助成率1/10) ※太陽光発電及びEVとの併設が条件 (3)家庭用燃料電池システム(エネファーム) R3：5万円 R4：自立運転機能を有する場合 10万円(左記以外5万円) (4)中小事業者向け省エネ設備 上限額 R3：100万円 → R4：50万円 件数 R3：3件 → R4：10件
環境局 資源循環部	ごみ減量・資源化推進	19,885	焼却ごみのさらなる削減を推進するため、市民や事業者に向け積極的・効果的なPR活動を展開する。 食品ロスの削減推進のため、「エコレンビ」動画を作成し、家庭科の教材として全市立中学校に配付する。
	粗大ごみ自己搬入へのキャッシュレス決済導入	448	利便性向上のため、環境事業所への粗大ごみ自己搬入時の手数料支払方法にキャッシュレス決済を導入する。
	不法投棄等監視	19,379	不法投棄の未然防止及び発生時の行為者特定のため、赤外線監視カメラを2台増設する。

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
経済農政局 経済部	事業者向け相談機能の強化	3,000	市内の中小事業者等が抱える様々な課題に対し、事業者からの相談を一元的に引き受け担当の専門職等への橋渡しを行う事業者支援コンシェルジュを産業振興財団に配置する。 R3：2人 → R4：5人
	新規市場開拓支援	2,802	商品のオンライン展示会の増加に対応するため、新規市場開拓助成制度に係る対象経費を拡充する。 対象経費：出展料に加えて、映像コンテンツ制作経費を追加
	海外事業展開支援	3,000	市内企業の海外展開を促進するため、海外事業展開助成制度に係る対象経費を拡充する。 対象経費 R3：認証取得関連経費 →R4：①認証取得関連経費 ②グローバル展開経費 (マーケティング調査、越境ECの利用料等) 補助率 1/2 上限額 ①150万円 ②100万円
	トライアル発注認定	13,988	商品の見本市や商談会のオンライン開催の増加を踏まえ、出展時に使用する商品動画を作成し、販路拡大を支援する。 内容 トライアル認定商品のPR動画作成 用途 市公式YouTubeで公表、産業交流展の出展ブースで掲載 等
	企業立地の促進	841,469	市外企業の立地及び市内企業の追加投資に係る費用への助成に加え、新たに市内にテナントを賃借する企業のリモートワークや社員採用に係る経費を助成する。 (1)リモートワーク補助 10社 補助率：2/3 補助上限額：100万円 (2)社員採用補助 10社 補助率：1/2 補助上限額：50万円
経済農政局 農政部	次世代向け農育講座	4,700	将来の職業選択の一つとして、農業への理解・関心を高めるため、小学生・中学生を対象に、農業及びその周辺の自然科学などに関する講義、実習を行う。 R3：単発講座 → R4：単発講座及び連続講座
	耕作放棄地整備	2,100	農地を意欲ある担い手に集積するため、耕作放棄地の再生に係る助成額の上限を引き上げる。 補助上限額 R3：4.5万円/10a → R4：10.5万円/10a
	有害鳥獣対策	15,095	農作物被害を減らすため、捕獲や電気柵による侵入防止などの被害防止対策を支援するとともに、新たに、捕獲したイノシシのジビエ活用として、食肉加工を行う事業者による引取処分を行う。
都市局 都市部	千葉駅周辺における官民連携まちづくり	32,000	官民の遊休不動産などの既存資源を活用した、官民連携による持続可能なまちづくりを推進するため、以下の事業を実施する。 (1)千葉駅周辺におけるウォークアブル推進 千葉駅周辺のランドデザインに位置付けた、居心地がよく歩きたくなるまちなかの形成を目指し、各路線のひと中心の空間創出に向けた取組みを新たに実施する。 市道弁天31号線、市道新千葉22号線 (2)千葉駅周辺におけるリノベーションまちづくり 官民の遊休不動産等の既存資源を活用し、千葉駅周辺の活性化や地域の課題を解決するため、リノベーションスクールに加え、千葉駅周辺全体の官民連携による地域経営戦略として、「(仮称)リノベーションまちづくり構想」を新たに策定する。
都市局 建築部	結婚新生活支援	9,000	高齢化が進む住宅団地の活性化や少子化対策を図るため、高経年の住宅団地へ転居する新婚世帯に対して、新生活に係る住居費などを助成する。 (1)対象世帯 R3：市外から転居 → R4：市外又は市内から転居 (2)補助対象経費 新居の住居費・引越し費用に加え、リフォーム費用を追加

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
都 市 局 建 築 部	耐震診断・改修助成	36,696	住宅の耐震化を促進するため、木造住宅の耐震診断助成に係る補助率等を引き上げる。 (1)補助率 R3:2/3 → R4:4/5 (2)上限額 R3:4万円 → R4:9.6万円
	建築関連総合窓口整備	415	待ち時間の短縮を図るため、建築確認の情報を直接窓口で閲覧することができる端末を導入する。 パソコン 4台
都 市 局 公 園 緑 地 部	オオガハスの魅力発信	30,400	オオガハスの開花70周年を迎え、情報発信の強化やイベントの充実を図り、都市アイデンティティとしての魅力を広く発信する。 ・開花70周年記念フォーラム開催ほか ・蓮華亭常設展示リニューアル
	公園トイレの快適化	312,100	現在実施している大規模公園のトイレの建替え等に加え、便器の洋式化などを実施する。 ・身近な公園の便器洋式化 25公園 ・公園トイレの健全度調査
消 防 局 総 務 部	消防団活動体制充実	225,138	消防団員の処遇を改善するため、報酬単価を引き上げるとともに新たに出勤報酬を創設する。 (1)報酬 ・年額報酬の引上げ(団長、分団長を除く) 引上額:1,000円/年~5,500円/年 ・出勤報酬(新設) 災害出勤:8,000円/日、災害以外の出勤:3,500円/日 (2)費用弁償 出勤に係る交通費実費相当額を支給
病 院 局	医 療 機 器 購 入	849,000	医療の質の維持・向上のため、X線血管撮影装置など市立病院の医療機器の購入を行う。
教育委員会 教育総務部	小学校における専科指導のための非常勤講師の配置	269,820	小学校高学年における教科担任制に向け、専門性の高い指導を実施するとともに、学級担任が児童と向き合う時間を確保するため、計画的に図工・家庭・体育の専科非常勤講師を増員する。 配置校 84人 → 98人
	学校防犯対策	13,926	学校施設への不法侵入を抑止するため、防犯カメラシステムを設置し、安全で安心な学校づくりを推進する。 設置校 110校 → 120校
教育委員会 学校教育部	スクールカウンセラー活用	192,293	不登校やいじめなどに対応するため、公認心理師などによる児童生徒へのカウンセリングや教職員及び保護者に対する助言・援助を行う。 (1)小学校への配置 37週 → 40週 (2)統括スーパーバイザー 340時間 → 380時間
	スクールソーシャルワーカー活用	46,202	教育と福祉の両面に関して専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える児童生徒が置かれた環境の改善を支援する。 スクールソーシャルワーカー 10人 → 12人
	ライトポート指導員配置	91,384	不登校児童への支援の充実を図るため、各ライトポートに小学生への支援を専門的に行う指導員を配置する。 ライトポート指導員 30人 → 36人
	小学校の水泳学習における民間スイミングスクール活用	28,700	児童の泳力向上、教員の負担軽減及び学校プール施設の維持管理費削減等を目的とし、スイミングスクールにおける水泳学習を実施する。 スイミングスクールにおける水泳学習 7校→9校

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
教育委員会 生涯学習部	アフタースクール運営	780,259 債務負担行為 (2,326,349)	小学生に対し、放課後を安全・安心に過ごせる居場所と多様な体験、活動の機会を提供するため、導入校を拡大するとともに、土曜日の開所時間を延長する。 実施校 18校 → 24校 (R4.4～) 開設準備 10校 (R5導入校) 土曜日開所時間 R3:8:00～16:30 → R4:R4:8:00～19:00
	加曾利貝塚の魅力向上	242,000 債務負担行為 (35,500)	来場者の利便性向上を図るために施設整備を進めるとともに、新博物館の整備を推進する。 ・新博物館整備運営事業者選定アドバイザー業務 ・整備用地現況測量
	電子書籍サービス	8,998	図書館サービスの利便性を向上させるため、電子書籍を充実する。 R3:300冊 → R4:1,910冊 (1,610冊拡充)
	図書館システムの更新	13,658 債務負担行為 (500,570)	自動貸出機の導入などICTを活用し、新しい生活様式に対応したサービスを提供するため、図書館システムを更新する。